

第3章 「ことばの教室」で指導を受けている 「ぎこちない子ども」の事例調査

I. 事例調査実施のための調査項目の作成

II. 予備調査の実施

1. 調査対象
2. 調査方法
3. 調査内容・実施時期
4. 調査結果

III. 事例調査の実施

1. 調査対象
2. 調査方法
3. 調査内容・実施時期
4. 結果
5. 調査結果の考察

I. 事例調査実施のための調査項目の作成

本研究の目的である「言語障害の改善と協調運動の改善が相互に影響しあうか否かについて、事例を通して検討し、その指導内容・方法を明らかにしていくこと」を行うために、「ことばの教室」の担当者を対象に運動面に関する調査と言語に関する指導内容について継続的に調査を行った。

1. 事例調査実施のための調査項目の作成

子どもの言語面と協調運動面の実態把握を行うためのチェックリストの作成に向けて、以下の取り組みを行った。

①A市の「ことばの教室」連絡会に参加し、初回面接の際の観察項目の検討・作成の協議に参加した。

②A市の「ことばの教室」で実施する初回面接観察項目と「改訂版 随意運動発達検査」¹⁾の項目を照らし合わせ、90%通過年齢5歳以上の項目を選択した。

③「改訂版 随意運動発達検査」に対応していない項目（たとえば、「けんけん」等）については、新版K式発達検査²⁾を参考にして、評定を設定した。タンデムについては、Wrisleyら（2004）³⁾を参考とした。

これらの項目については、表3-1のとおりである。

表3-1 初回面接観察項目等を踏まえた運動面のチェックリスト

①pa-ta-kaを10回続けて、リズムカルにスムーズに言う。
②閉眼片足立ち（右軸）姿勢保持時間（ 秒）
③閉眼片足立ち（左軸）
④けんけん（右軸）
⑤けんけん（左軸）
⑥けんぱー
⑦けんけんぱー
⑧タンデム（継ぎ足歩行）

④後上鐵夫氏・曾根裕二氏（大阪体育大学）の協力を得て、以下のようなDCDQ（The Developmental Coordination Disorder Questionnaire）^{4) 5)}の項目（1～15）及び追加項目（16～18）の情報提供を受けた。その項目は表3-2に示すとおりである。

⑤言語障害面の実態把握については、「ことばの教室」で指導を受けることになった「主訴」

(構音障害・吃音・言語発達遅滞・その他、からの選択) と、行動観察による子どもの様子・「ことばのテスト絵本の結果」についての記述を求めることにした。また、言語発達のスキル⁶⁾等を参考に5項目(19~23)を追加した(表3-2)。

表3-2 DCDQの項目及び追加項目の一覧

1	ねらったところにボールを投げる
2	2m程度の距離から投げられた小さなボールをキャッチする
3	近づいてきたボールをバットで打つ
4	小さな障害物をジャンプして超える
5	同年代、同性の他の子どもと同じように走れる
6	思った通りに身体を動かす
7	書字や色塗りはクラスの子もたちと同じくらい早い
8	書いた文字、数字は読みやすく正確である
9	文字や塗り絵を描く時、適度な筆圧である(過度の力を加えたりしていないか)
10	絵を正確に切り取れる
11	身体をたくさん動かす活動的なゲーム(運動)への参加に興味がある
12	初めてやる運動も他の子ども達と同じように上達する
13	片付けや靴の着脱などが素早く、正しい
14	店で商品などを乱暴に扱わない
15	疲れやすかったり、姿勢が崩れやすかったりしない
16	左右を理解している
17	前後を理解している
18	上下を理解している
19	経験したことを筋道立てて話す
20	ことばの意味(使い方)を理解している
21	語彙がある
22	休み時間に友達と活動する
23	相手の話を聞く

II. 予備調査の実施

1. 調査対象

本研究の趣旨を理解し、協力の了解を得た4校の小学校の「ことばの教室」の担当者10名である。

2. 調査方法

ことばの教室担当者に調査用紙を直接渡し、最近入級審査を行った児童（あるいは、実態の記録がある児童）について担当者1人につき5名程度の子どもの状態について調査項目に対する回答を依頼した。5名程度の子どもの選定にあたっては、協調運動面の課題があるかどうかではなく、調査項目に関して子どもの実態を把握できることを最優先とした。

調査結果は各校でまとめて、郵送にて回収した。

3. 調査内容・実施時期

調査内容は表3-1及び表3-2の各項目に関する評定と、子どもが「ことばの教室」で指導を受けることになった「主訴」（構音障害・吃音・言語発達遅滞・その他、からの選択）と、行動観察による子どもの状態像・「ことばのテスト絵本の結果」についての自由記述である。（資料3-1）

調査は、平成25年11月15日に調査用紙を各担当者に手渡して、同年12月16日までに記述を行うよう依頼した。

4. 調査結果

この調査は、子どもの言語面と協調運動面の実態把握を行うためのチェックリストの作成のための予備調査であったため、調査項目・内容に対する意見や回答のしやすさ及び、協調性運動障害の疑いのある子どもの抽出について、検討を行った。

（1）調査項目・内容に関して

初回面接観察項目等を踏まえた運動面のチェックリストでは、

- ・pa-ta-kaの発声について、子どもが言うスピードで、カウントが難しいこと
- ・片足立ちで、どの状態までを計測するか（ふらついたり、ケンケンになったりする）
- ・ケンケンパーで、パーの時に前に進めない
- ・タンデムで歩行は可能だが、安定しない状況がある、

等の計測の難しさが指摘された。

大阪体育大学からの情報提供等の項目については、子どもの様子を同年齢と比べて5段階評定で示すことに難しさがあること等が指摘された。

これらの指摘について、pa-ta-kaのカウントには丸を書いて記録し検査後にカウントする方法を紹介したり、引用した検査の手引き書から評定の基準を示したりして確認した。

(2) 協調性運動障害の疑いのある子どもについて

今回の調査では、65名の子どもの情報を収集することができた。対象児の学年・性別・主訴の内訳は、表3-3、表3-4、表3-5に示すとおりである。

表3-3 対象児の学年

1年生	20
2年生	19
3年生	11
4年生	8
5年生	6
6年生	1

表3-4 性別

男	43
女	21
未回答	1

表3-5 主訴別

主訴（複数回答）	件数
構音障害	32
吃音	8
言語発達遅滞	34
その他	10

また、DCDQの結果から判断し、発達性協調運動障害（DCD）の兆候もしくは疑いのある子どもが52名であった。これは、回答数の約8割に相当する。この割合については限られた範囲内での結果であり、信頼性には欠けると考えられた。事例調査を継続的に行っていく対象児は、協調運動面に課題のある子どもを対象とするため、DCDQの結果を参考にして選定していく方針とした。

Ⅲ. 事例調査の実施

1. 調査対象

公立小学校 2 校のことばの教室に通級している児童 10 名の担当者に児童の実態のチェックを定期的に依頼した。児童の 10 名の子どもを選定にあたっては、平成 25 年度の予備調査の結果から運動面に課題がある子どもを抽出し、平成 26 年度も「ことばの教室」に継続して通級している子どもとした。また、子どもの指導内容・活動については、本研究にあわせてその内容を変更をするのではなく、従来通りの実践を続けてもらうこととした。

2. 調査方法と実施時期

ことばの教室担当者に調査用紙を郵送し、対象の子どもたちの状況について、記入を依頼した。調査結果は各校でまとめて、郵送にて回収した。

調査時期は、平成 26 年 10 月、平成 27 年 3 月、平成 27 年 9 月の計 3 回であった。

3. 調査内容

調査内容は、予備調査で行ったチェックリストの項目及び、「指導目標」「言語面・運動面における指導内容・活動」「子どもの変容（言語面・運動面）」の自由記述であった。（資料 3-2）

4. 結果と考察

(1) 対象児について

10 名で開始した調査であったが、平成 26 年度末に 2 名の子どもが退級したため、3 回の調査を継続的に実施できたのは 8 名であった。

平成 26 年度の子どもの実態は、下記の表 3-6 から表 3-8 に示すとおりである。

表 3-6 対象児の学年

1 年生	0
2 年生	3
3 年生	3
4 年生	1
5 年生	1
6 年生	0

表 3-7 性別

男	5
女	3

表 3-8 主訴別

主訴（複数回答）	件数
構音障害	5
吃音	3
言語発達遅滞	3
その他	0

(2) 言語障害と運動面の変容について

各事例の経緯の詳細は、資料 3-3 から 3-10 に示すとおりである。この資料から、子どもの変容を大きく捉えると、言語面・運動面共に成長が見られた事例、言語面の成長は見られたが運動面の成長は見られなかった事例、両面とも変容が見られなかった事例という大きく 3 つのグループに分けられた。

事例 A・B・E は、言語面と運動面の両面での成長が見られた。運動面の成長には身体

を動かすことが好きという要因が加味していたものと考えられた。事例 C・D・G・H では、言語面での成長は見られたが、運動面で変容は見られなかった。身体を動かすことが嫌いであったり、肥満であったりすることが、運動面での変容に変化が見られなかった要因と推測できる。事例 F は、言語面・運動面共にあまり大きな変容が見られなかった。知的に課題があることも考えられ、それに加えて不登校気味であったこともあり、約1年半の指導期間では子どもに変容が見られなかったものと考えられる。

チェックリストに含めた DCDQ では、項目の 1～6 を「運動制御」、7～10 を「微細運動」、11～15 を「総合調整」としている。例えば、言語面・運動面共に成長が見られた事例 E は、図 3-1 に示すとおりである。年齢の進行とともに、各領域のスコアも上がっている。

言語面での成長は見られたが、運動面で変容は見られなかった事例 G は、図 3-2 に示すとおりである。微細運動は変化が見られないが、総合調整では、年齢が進むにつれて、その評価が落ちていくことが分かる。

言語面・運動面共にあまり大きな変容が見られなかった事例 F は、図 3-3 に示すとおりである。スコアは全く変わっていない。

これらの結果からは、言語障害の面の改善と運動面の改善は、必ずしもつながるとは言い切れないと考える。しかし、事例 G（資料 3-9）や事例

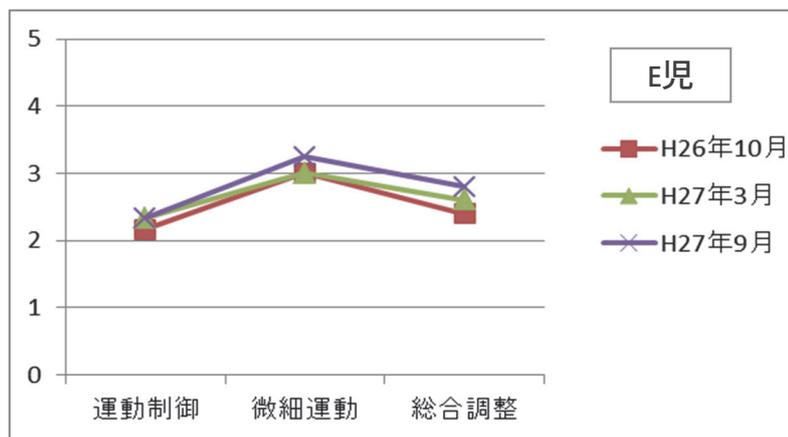


図 3-1 E 児の変容

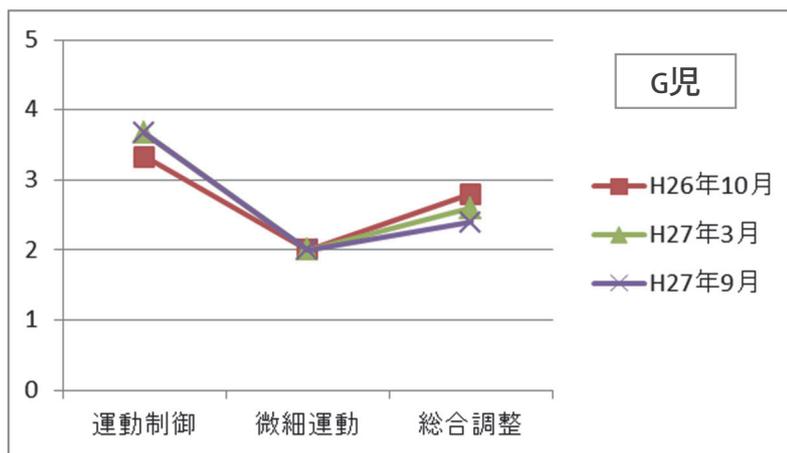


図 3-2 G 児の変容

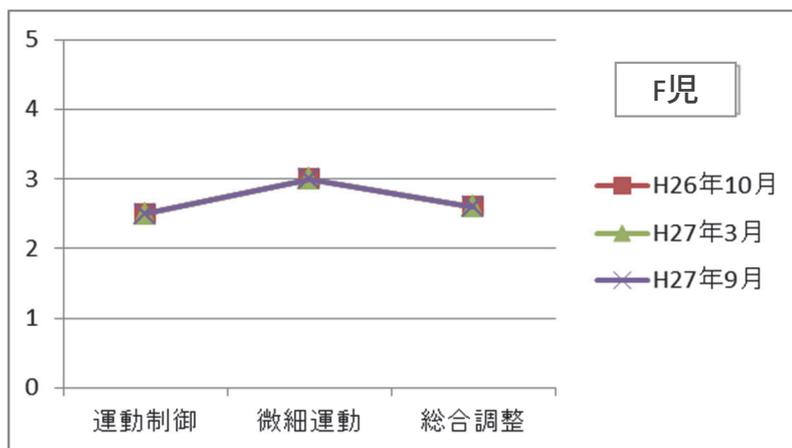


図 3-3 F 児の変容

H (資料 3-10) のように、舌の動きを指導することで、構音障害の改善がみられることは明らかである。上江洲ら (2000) ^{21),22)}は、ことばの教室における実践指導において舌筋と口腔周囲筋の機能を高めることで、構音の改善が見られたことを報告している。また、加藤ら (2014) ²³⁾は、正中線の意識をねらった感覚運動遊びによって、言語指導の効果が高まる可能性を示唆している。今回の実践の結果からは、言語障害と運動面の関連性があるとは言い切れないが、前頭葉に隣接して運動野と言語中枢があることを考えると何らかの影響を及ぼしていることは推測される。

今回の事例調査では、子どもの指導実践に関しては、ことばの教室の担当者にゆだねており、統制をとって指導実践を進めてきているわけではなく、対象とした子どもの実態についても統一をとっているわけではない。日々の実践を進めていく中での調査であることを考えると、精度が欠けていると考えられる。しかし、ことばの教室で統制された実験的な調査を実施することは難しく、指導を受けている子どもは、さまざまな実態であり、言語障害の状態、学校や家庭の生活環境、子どもの運動に対する好みなど、さまざまな要因が子どもの状態像に影響を与えている。このようなことを考えあわせると、子どもの実態とその変容を詳細に記していく事例研究を積み重ねていくことによって、言語障害と運動障害の関連をさらに検討していくことが必要であると考えられる。

<文献>

- 1) 発達科学研究教育センター (田中美郷 監修) : 改訂版 随意運動発達検査, 2012.
- 2) 生澤雅夫・松下裕・中瀬惇編 : 新版 K 式発達検査 2001, 京都国際社会福祉センター, 2008.
- 3) Wrisley DM, Marchetti GF, Kuharsky DK, et al.: Reliability, internal consistency, and validity of data obtained with the functional gait assessment. *Phys Ther*, 84(10): 906-918. 2004.
- 4) Wilson, B.N., Kaplan, B.J., Crawford, S.G., Campbell, A., & Dewey, D.: Reliability and validity of a parent questionnaire on childhood motor skills. *American Journal of Occupational Therapy*, 54 (5) 484-493. 2000.
- 5) 中井昭夫 : 協調運動機能のアセスメント、辻井正次監修「発達障害児者支援とアセスメントのガイドライン」 Pp257-260. 金子書房. 2014.
- 6) 丸野俊一 (監訳) ,B. バックレイ : コミュニケーションスキルの発達と診断、北大路書房、2004.
- 7) 上江洲留易・平田永哲 : 筋機能両方を用いた側音化構音の改善に関する研究 (1) - ことばの教室における実践指導を通して -、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 2,93-106, 2000.
- 8) 上江洲留易・平田永哲 : 筋機能両方を用いた側音化構音の改善に関する研究 (2) - ことばの教室における実践指導を通して -、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 3,125-146, 2001.
- 9) 加藤悦子・椎名祐子 : 構音障害と不器用さがある児童への効果的な支援の可能性 - 「正中線の意識」をねらう感覚運動遊びを導入した、ことばの教室での実践から -、日本 LD 学会第 23 回大会発表論文集, 485-486, 2014.